

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
7	藤田 哲哉（13）	<p>1. 子供たちの命を守るため、ヒトパピローマウイルスワクチン予防接種の積極的な情報提供等について</p> <p>令和2年9月29日、自然科学のオンラインジャーナル「Scientific Reports」に、大阪大学大学院医学系研究科の八木麻未特任助教授と上田豊講師（産科学婦人科学）らの研究グループの研究成果が公開されました。本研究は、ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン（以下、「HPVワクチン」という。）の積極的勧奨の差し控えに伴い接種率が減少したことによる、生まれ年度ごとの子宮頸がん罹患率、死亡者増加数を推計したものです。</p> <p>本研究により、平成12年度から平成15年度生まれの女子のほとんどがHPVワクチンを接種しなかったため、将来の罹患患者数が約1万7000人、死亡者数が約4000人増加する可能性があることが示唆されました。</p> <p>日本では毎年、約1万1000人の女性が子宮頸がんになり、約2800人が亡くなっています。20歳代、30歳代の女性に一番多いがんは子宮頸がんです。患者は20歳代から増え始めて、30歳代までにがんの治療で子宮を失ってしまう人も、毎年、約1200人います。</p> <p>この子宮頸がんの主な発症要因として、ヒトパピローマウイルス（以下、「HPV」という。）の感染が挙げられ、感染を防ぐためには、HPVワクチンが有効であることが分かっています。そのため、平成22年度より13歳から16歳の女子を対象とした公費助成が開始され、平成25年度より同年代を対象とした定期接種となりました。</p> <p>しかしながら、副反応への懸念から、同年6月以降、厚生労働省の勧告による積極的勧奨が差し控えられた状態が続いており、令和元年度までに積極的勧奨が再開されなかったことにより、上記に示したように平成12年度から平成15年度生まれの子宮頸がん罹患率増加数が確定し、令和2年度もこの状況が続くことにより、本研究においては、平成16年度生まれで推計4387人の増加が確定しつつあるとしています。</p> <p>こうした中、本年10月9日、厚生労働省健康局より各都道府県衛生主管部へ「ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の対象者等への周知に関する具体的な対応等について」が通知されました。この通知は、1. HPVワクチンに係る情報提供の目的について、2. 個別送付による情報提供の方法について、3. リーフレットの改定についての3点が記載されております。</p> <p>また、厚生労働省のヒトパピローマウイルス感染症に関するウェブサイトが一新され、市ウェブサイトにも当該ページへのリンクが張られております。</p> <p>そこで、以下質問します。</p> <p>(1) 通知の1にある目的ですが、「公費によって接種できるワ</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
7	藤田 哲哉（13）	<p>クチンの一つとしてHPVワクチンがあることについて知っていただくとともに、HPVワクチン接種について検討・判断するためのワクチンの有効性・安全性に関する情報等や、接種を希望した場合の円滑な接種のために必要な情報等を、対象者等に届けることを目的とする。」としています。</p> <p>富士市は、来年度中には（仮称）富士市子どもの権利条例を制定する予定です。市ウェブサイトには、こどもには「生きる権利」、「育つ権利」、「守られる権利」、「参加する権利」があり、権利とは“のびのび”、“いきいき”過ごすための「あたりまえのこと」ですと掲載されています。</p> <p>子供たちが自分自身の命や健康に関わることについて、情報を得ることやその判断に参加することは、子供の権利を考える上で最も大切なことだと思います。</p> <p>これらの点からも、対象者である子供とその保護者に対して、HPVワクチンの情報については、積極的に提供していくことこそが、子供の権利を守り、命を守ることに繋がるとは思います。いかがお考えか伺います。</p> <p>(2) 通知の2にある個別送付による情報提供により、対象年齢である平成16年生まれでの16歳の方には、本年度、リーフレット等が個別送付されました。そのため、個別通知が送られた定期接種化の最初の対象者であった平成12年生まれの方と接種の実実施者数が近い数値となりました。</p> <p>このことから推測できることとして、情報を適切に対象者等に提供できていれば、対象者等の実実施者数は今までとは大分違った数値を示したのではなかったかということです。</p> <p>その上で、来年度から、例えば対象年齢の最初となる13歳の方に個別通知をするなど、具体的にどのように情報提供を図るのか伺います。</p> <p>(3) 平成25年度から平成29年度までの富士市における子宮がん（子宮頸がん、子宮体がん等）による標準化死亡比（以下、「SMR」という。）は、参考数値となりますが対全国SMRは134.3、対県SMRは127.4であり、共に全国や県に比べても有意に高いと判断されています。</p> <p>この数値を少しでも下げるためには、子宮がんについてもっとよく知ってもらう必要があります。そのため、地域保健課で行う健康増進事業や母子保健事業の思春期講座のように、子宮がんについての情報提供を目的に、地区や子ども会、PTA等を対象とした事業計画が必要であると思いますが、いかがお考えか伺います。</p> <p>(4) 上記に加え、子宮がん検診についても、受診率を上げる必要があると思いますが、どのような展開を考えているのか伺います。</p> <p>(5) 通知の3にある改訂したリーフレットの「まずは、知っ</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
7	藤田 哲哉（13）	<p>てください」の説明欄に、「周りの人とお話ししてみたり、かかりつけ医などに相談することもできます」と記載されています。</p> <p>そこで、接種した方が同年代と話ができたり、産婦人科医が対象者や保護者と話ができる環境を整えることが必要であると思いますが、いかがお考えか伺います。</p> <p>(6) 富士市では、現在GIGAスクール構想に向け準備を進めています。このように自身の命に関わることで、世界の情勢や国からの情報、また、専門的な知識の活用等を総動員して判断しなければならない課題に対して、ICTは大変有益なものであると考えます。また、親子でアクティブラーニングができる大事なテーマでもあることから、保健体育のような授業計画の枠を超えた取組ができると思われますが、いかがお考えか伺います。</p> <p>(7) 学校内での相談窓口である養護教諭からも産婦人科医につながるような仕組みが必要であると思いますが、いかがお考えか伺います。</p>	市長 及び 教育長 担当部長